

# 児童虐待の予防のためのコレクティブインパクトによる新たな問題解決の 在り方の研究 ―A市見守り強化事業の実践からの検討―

藤田美枝子\*<sup>1)</sup>、伊藤智恵子<sup>2)</sup>、大野木里美<sup>3)</sup>、名倉恒夫<sup>4)</sup>  
福岡達喜<sup>5)</sup>、村瀬 修<sup>6)</sup>、空屋誠一郎<sup>7)</sup>、渡邊修一<sup>8)</sup>

<sup>1)</sup>聖隷クリストファー大学、<sup>2)</sup>一般社団法人みらい TALK、<sup>3)</sup>認定 NPO 法人浜松 NPO ネットワークセンター、<sup>4)</sup><sup>6)</sup><sup>7)</sup>NPO 法人しずおか・子ども家庭プラットフォーム、<sup>5)</sup>NPO 法人えんあつて、<sup>8)</sup>NPO 法人サステナブルネット

はじめに：児童虐待の相談対応件数の増加を止めることができない。現在の行政による要保護児童対策地域協議会を中心とするケース支援だけでは、困難を抱える子どもや家庭を把握しきれない。そこで、2020 年度に厚労省は、様々なネットワークを総動員して地域の見守り体制を強化する「支援対象児童等見守り強化事業」（以後、「見守り強化事業」とする）を始めた。A 市では、同年 9 月より委託事業者の募集を開始し、NPO 法人 B が受託した。参加団体が主体的に協議しながら共通の目標を達成するというコレクティブインパクトの枠組みによって本事業を捉えなおすことにより、児童虐待の予防に役立つ仕組み作りへ繋がると考えた。

## 1 目的：見守り強化事業として A 市の 5 民間団

体に取り組んできた実践をまとめる。さらに、本事業をコレクティブインパクトの枠組みでとらえ、要支援の子どもと家庭を地域で支える仕組みを明らかにする。

2 方法：A 市見守り強化事業の内容と実績を明らかにすると同時に、子どもと家庭への支援団体の活動等をまとめ、実践報告書を作成する。それらを基にしてコレクティブインパクトの視点から考察を行う。

3 結果と考察：表 1 に A 市見守り強化事業の実績を示した。対象は、要保護児童対策地域協議会が対応しているケース（表 1 内上段）と民間団体が把握しているケース（表 1 内下段）の両方であった。2022 年度は、それぞれ 494 件、1,150 件で合計 1,644 人の子どもたちへ食材を提供しながら繋

がることができた。現在、本事業への参画団体は 5 カ所であるが、今後増やしていくことが課題である。ところで、John Knaia, & Mark Kramaer (2011)によれば、コレクティブ・インパクトは、問題解決に向けて個々の組織がそれぞれ努力するだけではない新しいアプローチで、その特徴として 5 つの要素があげられる（表 2）。本事業は、「子どもや家庭を孤立させない」という共通のアジェンダで、NPO 法人 B がバックボーンサポートの役割を果たし、推進会議により行政と民間団体間の継続的なコミュニケーションに努め、相互に活動を補強し合ってきた。行政が民間団体へ委託するという一方向の在り方でなく、各領域が対等に集合しながら効果を生じさせる（コレクティブインパクト）例として捉えられる。要支援の子どもと家庭へ早期に気づき支援するために効果的であると判った。

表 1 A 市支援対象児童等見守り強化事業の実績

年度	区分	支援対象児童等数(人)	世帯数(世帯)	訪問(回)	会場等(回)	食事の提供(回)	学習支援(回)	生活指導支援(回)
令和2年度	要綱第1号	42	—	42	0	42	3	0
	要綱第2号	397	—	234	229	400	84	6
	計	439	—	276	229	442	87	6
令和3年度	要綱第1号	440	178	178	0	443	14	12
	要綱第2号	1563	895	449	492	1682	15	16
	計	2003	1073	627	492	2125	29	28
令和4年度	要綱第1号	494	216	225	0	497	0	0
	要綱第2号	1150	597	364	234	1148	26	20
	計	1644	813	589	234	1645	26	20

表 2 コレクティブ・インパクトの 5 つの要素

共通のアジェンダ	すべての参加者は、変化のためのビジョンを共有する。そのビジョン達成には問題意識とその問題解決のためのアプローチを共有し、お互いが合意した行動が必要となる。
評価システム	すべての参加組織は、共通の成果指標を特定し、成果が測定され、その成果の報告方法について合意を得る必要がある。その評価は参加組織の学習と改善に活用する。
相互に活動を補強する	参加者間が相互にそれぞれのアクションプランを実行、強化、得意能力を活かすことによって、活動が調整され相互補強につながる。
継続的なコミュニケーション	参加者間の信頼を構築するために持続的なコミュニケーションを維持する。オープンなコミュニケーションによって、相互の目標達成が保証され、参加者の功績が公平に扱われ、やる気が高まる効果を生み出す。
バックボーンサポート	コレクティブ・インパクトを生み出すことに専念する組織。資金提供、ビジョン・戦略の策定、評価システムの実行等、関係する機関との調整・支援を全面的にかつ継続的に支援できるスキルとノウハウを持つ組織が必要。

倫理審査	<input type="checkbox"/> 承認番号 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
利益相反	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり ( )